２０２１年５月２５日　理事会・評議員会資料

資料Ａ

2020 年度事業報告書

（2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで）

学校法人ソニー学園

学校法人ソニー学園　2020年度事業報告書

（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

目　次

１．法人の概要
（1）基本情報　・・・・・・・・・　２
（2）建学の精神、教育理念、教育目的　・・・・・・・・・　２
（3）学校法人及び大学の沿革　・・・・・・・・・　３
（4）設置する学校・学科等　・・・・・・・・・　４
（5）学科等の学生数の状況　・・・・・・・・・　４
（6）収容定員充足率　・・・・・・・・・　４
（7）役員の概要　・・・・・・・・・　４
（8）評議員の概要　・・・・・・・・・　６
（9）理事会、評議員会及び常勤理事会の開催状況
・・・・・・・・・　７
（10）教職員の概要　・・・・・・・・・　８
（11）その他　・・・・・・・・・１０

２．事業の概要
（1）主な教育・研究の概要　・・・・・・・・・１２
（2）中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況　・・・・１８
（3）その他　・・・・・・・・・２２

３．財務の概要
（1）決算の概要　・・・・・・・・・２３
（2）その他　・・・・・・・・・２７
（3）経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策
・・・・・・・・・２８

１.法人の概要

（１）基本情報

法人の名称　　学校法人ソニー学園
事務所の所在地　　〒243－8501　神奈川県厚木市温水字長久保 428 番地
電話番号　　☎046（247）3131
ＦＡＸ番号　　☎046（247）3667
ホームページアドレス　https://www.shohoku.ac.jp/

（２）建学の精神、教育理念、教育目的

学校法人ソニー学園は、1964 年にソニー株式会社の寄付により創設され、翌 1965 年 4 月に「ソニー厚木学園高等学校」を開校した。この高等学校は、ソニー厚木工場（現厚木テクノロジーセンター）の若年女子社員に優れた高校教育を提供するものであったが、時代の変遷とともに社員構成も変わったため、1975 年度をもって閉校するに至った。
しかし、その頃わが国でも短期高等教育の重要性が高まり、またソニー創設者である井深大が大学教育に独自の理念を抱いていたことと相俟って、湘北短期大学を設立することになった。井深は 1974 年 4 月の開学にあたり、自身の教育理念を後に掲げるように平易な言葉で述べたが、本学ではそれを「建学の精神」と位置づけ、その意を体して実学重視の教育を実践してきた。当初 2 学科で開学したが、漸次学科数・定員を拡大し、最大で 4 学科を擁する時期を経て、その後社会の変化や高校生の志望動向等を鑑み学科改編を行い、現在は 3 学科を擁する短期大学となっている。

【建学の精神】

なんとかして有名大学を出ることが、もっと簡単にいえばよい大学へさえ入ってしまえば人生の大半が決まってしまう様な今日の世の中の機構に、私は大変疑問を感じる。
ほんとうに世の中の役に立ちその存在に意味のある人は、こんな教育の考え方の中から決して生まれてこないだろう。教育は決してだまっていて上から自動的に与えられるだけのものではない。
自分で求め何処までも自分で追求して行くのが真の教育の姿ではないだろうか。
こんな方向を目指し、どんどん実現して行ける学校がこれからの日本にはどうしても必要であるということから、湘北短期大学が生まれることになったのである。実技を通じて智識のみでなく、世の中を活きて行く、人を率いて行ける人柄を身につける教育を私は大いに期待している。

【教育理念、教育目的】

湘北短期大学は、「社会でほんとうに役立つ人材を育てる」という「教育理念」のもと、自分の頭で考え、自分の言葉で表現し、自分で決めて実行する人を育てることを教育目的とし、設置する 3 つの学科の人材の育成に関する目的その他の教育研究上の目的は次の通りとする。

(1) 総合ビジネス・情報学科は、ビジネス知識・IT 活用能力・ビジネスの実践的技能を備えた社会で役に立つ人材を育てる。
(2) 生活プロデュース学科は、心身ともに快適で豊かな生活を創り出していくとともにビジネス社会で活躍する女性を育てる。
(3) 保育学科は、保育に必要な知識と技能を修得し、実践的指導力と創造性を身につけ、乳幼児の豊かな心と想像力を養うことができる人材を育てる。

（3）学校法人及び大学の沿革

学校法人ソニー学園及び湘北短期大学の今日に至るまでの沿革は次のとおりである。

1964 年 10 月	学校法人ソニー厚木学園認可
1965 年　4 月	ソニー厚木学園高等学校開校 （1970 年 4 月　ソニー学園に法人名及び校名変更）
1974 年　1 月	湘北短期大学認可 電子工学科Ⅰ部（定員 50 名）、Ⅱ部（定員 50 名） 生活科学科Ⅰ部（定員 100 名）、Ⅱ部（定員 100 名）
1974 年　4 月	湘北短期大学開学
1976 年　3 月	ソニー学園高等学校閉校
1978 年 12 月	幼児教育科設置認可　（定員 50 名 1979 年 4 月 1 日開設）
1979 年　8 月	電子工学科・生活科学科のⅡ部（夜間部）を廃止
1982 年　1 月	電子工学科・生活科学科の定員増認可 電子工学科（新定員 100 名）、生活科学科（新定員 150 名）
1985 年 12 月	商経学科設置認可　（定員 100 名 1986 年 4 月 1 日開設）
1989 年　6 月	電子工学科を電子情報学科に名称変更（1990 年 4 月 1 日入学生より変更）
1989 年 12 月	電子情報学科の定員増認可（新定員 150 名）
1990 年 12 月	商経学科の臨時定員増認可（新定員 150 名）［1999 年度まで］
1991 年 12 月	専攻科（生活科学専攻）設置届出（定員 20 名 1992 年 4 月 1 日開設）
1994 年 12 月	生活科学科の専攻課程設置届出（1995 年 4 月 1 日開設） 生活科学専攻（定員 75 名）、住居デザイン専攻（定員 75 名）
1994 年 12 月	専攻科（保育専攻）設置届出（定員 10 名 1995 年 4 月 1 日開設）
1997 年 12 月	専攻科（生活科学専攻）を（住居専攻）に名称変更及び定員増届出 （新定員 35 名　1998 年 4 月 1 日入学生より変更）
1998 年　2 月	専攻科（保育専攻）学位授与機構認定
1999 年 12 月	商経学科の臨時定員廃止に伴う定員増認可（新定員 150 名）
2002 年　4 月	生活科学科の専攻課程別募集を止め、学科募集に一本化
2002 年　5 月	全学科の収容定員変更認可及び名称変更届出 （2003 年 4 月 1 日入学生より変更） 電子情報学科→情報メディア学科（新定員 130 名） 生活科学科→生活プロデュース学科（新定員 135 名） 幼児教育科→保育学科（新定員 100 名） 商経学科→総合ビジネス学科（新定員 135 名）
2003 年　3 月	専攻科（保育専攻）廃止
2007 年　4 月	収容定員変更届出（2008 年 4 月 1 日入学生より変更） 情報メディア学科（130 名→100 名） 生活プロデュース学科（135 名→140 名） 保育学科（100 名→120 名） 総合ビジネス学科（135 名→140 名）
2013 年　3 月	専攻科（住居専攻）廃止
2015 年　4 月	総合ビジネス・情報学科（定員 220 名）の設置届出（2016 年 4 月 1 日開設） 情報メディア学科（定員 100 名）と総合ビジネス学科（定員 140 名）の 2016 年 4 月からの学生募集停止報告

2016 年　4 月	収容定員変更届出（2017 年 4 月 1 日入学生より変更） 生活プロデュース学科（140 名→125 名） 保育学科（120 名→135 名）
2017 年　3 月	情報メディア学科廃止（2017 年 6 月 9 日届出）
2018 年　8 月	総合ビジネス学科廃止（2018 年 10 月 18 日届出）

（4）設置する学校・学科等

設置する学校	開校年月	学科等	摘　要
湘北短期大学 （神奈川県厚木市温水 428）	1974 年 4 月	総合ビジネス・情報学科 生活プロデュース学科 保育学科	

（5）学科等の学生数の状況

（2020 年 5 月 1 日現在）（単位：人）

学科名	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
総合ビジネス・情報学科	220	240	440	494
生活プロデュース学科	125	124	250	255
保育学科	135	145	270	281
湘北短期大学　全体	480	509	960	1,030

（6）収容定員充足率

（毎年度 5 月 1 日現在）

学科名	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
総合ビジネス･情報学科	1.09	1.10	1.22	1.22	1.12
生活プロデュース学科	0.94	0.90	0.91	0.98	1.02
保育学科	1.10	1.04	0.99	1.03	1.04
総合ビジネス学科	1.28				
情報メディア学科	0.72				
湘北短期大学　全体	1.04	1.03	1.08	1.10	1.07

※総合ビジネス・情報学科は、2016 年度新設。
情報メディア学科は、2017 年 3 月廃止。総合ビジネス学科は、2018 年 8 月廃止。

（7）役員の概要

（2021 年 3 月 31 日現在）

定員数　理事 11～13 名　監事 2 名　　現員数　理事 13 名　監事 2 名

区　分	氏　名	常勤・非常勤の別	摘要（主な現職等）
理事長	宮下次衛	常　勤	2010 年 4 月 1 日 理事就任 2014 年 4 月 1 日 理事長就任
副理事長	髙野瀬一晃	常　勤	2018 年 5 月 26 日 理事就任 2019 年 4 月 1 日 副理事長就任（湘北短期大学長）
常務理事	宮地哲治	常　勤	2016 年 4 月 1 日 理事就任 2016 年 4 月 1 日 常務理事就任（(学)ソニー学園法人本部長、湘北短期大学 事務局長、図書館長）

理　事	飯塚順一	常　勤	2016 年 4 月 1 日 理事就任（湘北短期大学 インターンシップセンター長、総合ビジネス・情報学科教授）
理　事	大野惠美	常　勤	2010 年 4 月 1 日 理事就任 （湘北短期大学 保育学科長）
理　事	小森　潔	常　勤	2013 年 3 月 27 日 理事就任 （湘北短期大学 総合ビジネス・情報学科長）
理　事	佐藤清彦	常　勤	2008 年 4 月 1 日 理事就任 （湘北短期大学 事務局次長、教務・学生部長）
理　事	清水一彦	非常勤	2010 年 4 月 1 日 理事就任 （山梨県立大学 理事長・学長）
理　事	中鉢良治	非常勤	2010 年 4 月 1 日 理事就任 （国立研究開発法人産業技術総合研究所 最高顧問）
理　事	所眞理雄	非常勤	2008 年 10 月 19 日 理事就任（㈱オープンシステムサイエンス研究所 代表取締役社長）
理　事	西田一郎	非常勤	2007 年 4 月 1 日 理事就任（(学)ルーテル学院、(学)明治学院 理事・評議員）
理　事	西谷　清	非常勤	2014 年 4 月 1 日 理事就任（(公財) ソニー教育財団 理事）
理　事	原田勝広	非常勤	2014 年 4 月 1 日 理事就任（ジャーナリスト）
監　事	是永浩利	非常勤	2015 年 5 月 27 日 監事就任（ソニー㈱　執行役員 グローバル経理センター長）
監　事	山本好敬	非常勤	2003 年 4 月 1 日 監事就任 ((一財)神奈川県遺族会 顧問）

※前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員
（2021 年 3 月 31 日付辞任）　理事長　宮下次衛、常務理事　宮地哲治

◇2021 年 4 月 1 日付　役員及び役付理事の変更に関する事項

区　分	氏　名	常勤・非常勤の別	摘要（主な現職等）
理事長	髙野瀬一晃	常　勤	2018 年 5 月 26 日 理事就任 2019 年 4 月 1 日 副理事長就任（湘北短期大学長） 2021 年 4 月 1 日 理事長就任
常務理事	豊永和範	常　勤	2021 年 4 月 1 日 理事就任 2021 年 4 月 1 日 常務理事就任（(学)ソニー学園 法人本部長、湘北短期大学 事務局長、総務部長）
理　事	神戸司郎	非常勤	2021 年 4 月 1 日 理事就任（ソニーグループ㈱ 執行役 専務）

○「責任限定契約」の状況

2020 年 4 月 1 日より私立学校法が改正され、役員の学校法人に対する損害賠償責任が規定されたことに伴い、本学園は、2020 年 4 月 1 日施行の寄附行為に、この損害賠償責任について、理事（理事長、副理事長、常務理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でないものに限る。）又は監事（以下「非業務執行理事等」という。）と責任限定契約を締結できる旨を定めた。当該寄附行為に基づき、本学園と下記の者とは私立学校法第 44 条の 5 で準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 115 条第 1 項の規定による責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金 12 万円と法令で定める最低限度額とのいずれか高い額となる。

※2020 年 4 月 1 日付責任限定契約の締結者

理事：清水一彦、中鉢良治、所眞理雄、西田一郎、西谷 清、原田勝広

監事：是永浩利、山本好敬

○「補償契約」の状況

本学園と本学園の役員とは、補償契約を締結していない。

○「役員賠償責任保険契約」の状況

2020 年 4 月 1 日より私立学校法が改正され、学校法人の役員の責任が明確化されたことにより、役員の義務と責任の負担が増し、訴訟リスクが高まることが予想される。そのため、本学園は私立学校法第 44 条の 5 で準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 118 条の 3 の規定による役員賠償責任保険契約として、以下の「学校法人向け役員賠償責任保険」に 2020 年 7 月 1 日付で加入し、当該保険により被保険者が負担することになる本学園又は第三者の損害を補填することとした。なお、当該保険の保険料は本学園が負担している。

①引受保険会社：三井住友海上保険株式会社

②保険契約者：日本私立短期大学協会

③加入者：学校法人ソニー学園

④被保険者：学校法人ソニー学園の役員（理事、監事及び評議員）

⑤保険金の支払限度額：3 億円

（8）評議員の概要

定員数　26～28 名　　現員数　27 名　　（2021 年 3 月 31 日現在）

氏　名	就任年月日	主な現職等
内海太祐	2013 年 5 月 25 日	湘北短期大学 総合ビジネス･情報学科副学科長、教授、リベラルアーツセンター長、情報システム部長
大野惠美	2004 年 4 月 1 日	湘北短期大学 保育学科長、教授
小森　潔	2008 年 4 月 1 日	湘北短期大学 総合ビジネス・情報学科長、教授
佐藤清彦	2004 年 4 月 1 日	湘北短期大学 事務局次長、教務・学生部長
徳田重典	2016 年 4 月 1 日	湘北短期大学 財務部長
豊永和範	2019 年 4 月 1 日	湘北短期大学 総務部長
太田奈緒	2020 年 4 月 1 日	湘北短期大学 生活プロデュース学科長、教授
宮地哲治	2016 年 4 月 1 日	(学)ソニー学園 法人本部長、湘北短期大学　事務局長、図書館長

荒金一仁	2000 年 4 月 1 日	商経学科（現 総合ビジネス・情報学科）卒業生
小針愛子	2000 年 4 月 1 日	生活科学科（現 生活プロデュース学科）卒業生
三橋文男	2002 年 4 月 1 日	電子工学科（現 総合ビジネス・情報学科）卒業生
阿武祥子	2014 年 4 月 1 日	幼児教育科（現 保育学科）卒業生
安部和志	2018 年 5 月 26 日	ソニー㈱ 執行役 専務　人事、総務担当
出井　学	2015 年 3 月 25 日	ソニー・ライフケア㈱ 代表取締役社長
今出川幸寛	2008 年 4 月 1 日	東京弁護士会所属弁護士、 （一財）日本法律家協会　理事
落合文雄	2004 年 4 月 1 日	社会福祉法人かながわ共同会 顧問
川副正教	2014 年 4 月 1 日	日産自動車㈱ R&D 総務・企画統括部長
長野真司	2018 年 6 月 26 日	小田急電鉄㈱ 常務取締役
橋谷義典	2010 年 4 月 1 日	クオンタムリープ㈱ 執行役副会長
服部雅之	2020 年 4 月 1 日	ソニー㈱　執行役員 R&D センター 研究開発担当
望月賢一	2016 年 4 月 1 日	ソニーピープルソリューションズ㈱ 代表取締役執行役員社長
米澤健一郎	2014 年 4 月 1 日	湘北短期大学 名誉教授
渡辺英明	2019 年 4 月 1 日	ソニー㈱ 厚木テクノロジーセンター代表
飯塚順一	2014 年 4 月 1 日	湘北短期大学 インターンシップセンター長、 総合ビジネス・情報学科 教授
飯塚正克	2010 年 4 月 1 日	(学)ソニー学園 法人企画部長
東城忠幸	2020 年 4 月 1 日	湘北短期大学 広報・キャリアサポート部長
宮下次衛	2016 年 4 月 1 日	(学)ソニー学園 理事長

※前会計年度の決算報告評議員会開催日後の退任評議員
（2021 年 3 月 31 日付辞任）　宮地哲治、出井学、川副正教

◇2021 年 4 月 1 日付　評議員の変更に関する事項

氏　名	就任年月日	主な現職等
髙野瀬一晃	2021 年 4 月 1 日	(学)ソニー学園 理事長、湘北短期大学 学長
森瀬　仁	2021 年 4 月 1 日	ソニーセミコンダクタソリューションズ㈱

（9）理事会、評議員会及び常勤理事会の開催状況

2020 年度の理事会、評議員会及び常勤理事会は次のとおり開催された。

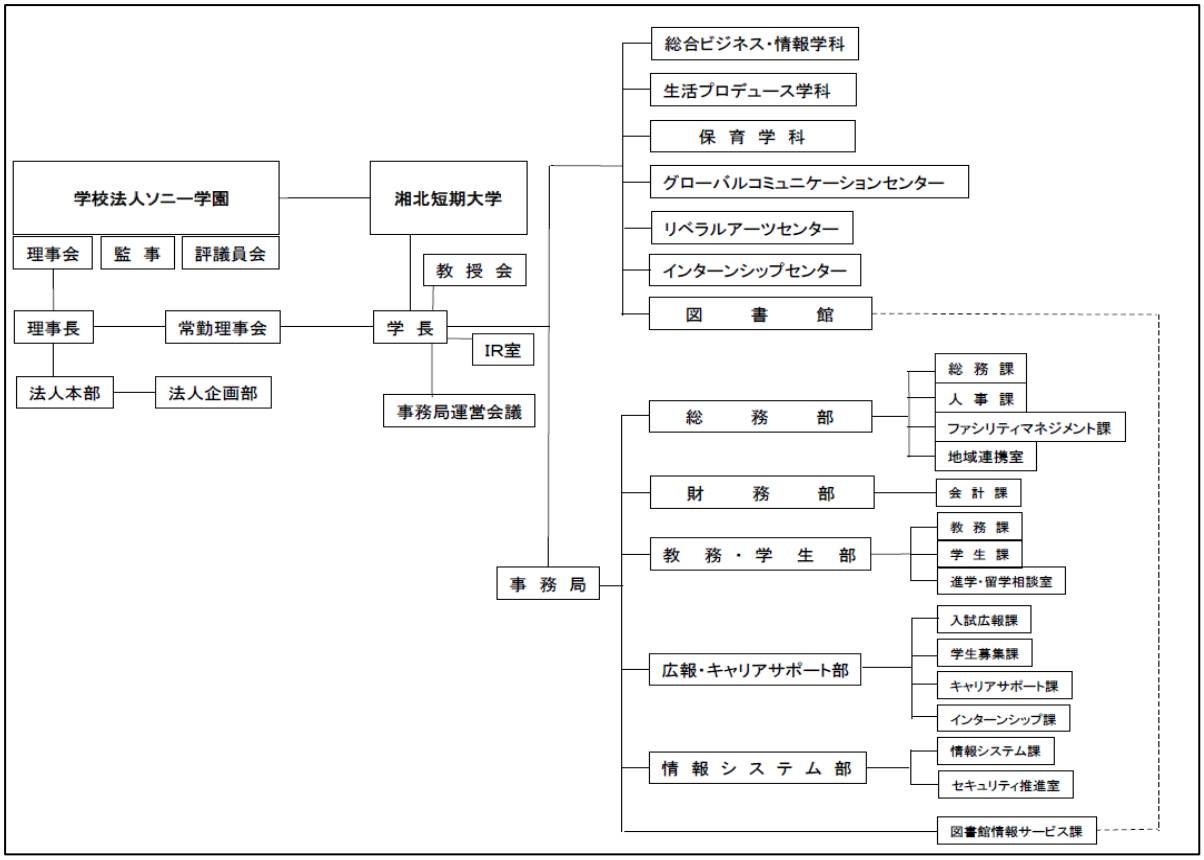
理事会	評議員会	常勤理事会	開催日
		第 1 回常勤理事会	4 月　8 日
		第 2 回常勤理事会	5 月　13 日
第 1 回理事会	第 1 回評議員会		5 月　26 日
		第 3 回常勤理事会	6 月　3 日
		第 4 回常勤理事会	7 月　1 日
		第 5 回常勤理事会	8 月　5 日
		第 6 回常勤理事会	9 月　2 日
		第 7 回常勤理事会	9 月　23 日
		第 8 回常勤理事会	10 月　7 日
第 2 回理事会	第 2 回評議員会		10 月　16 日

		第 9 回常勤理事会	11 月　4 日
		第 10 回常勤理事会	12 月　2 日
		第 11 回常勤理事会	2021 年 1 月　6 日
		第 12 回常勤理事会	2 月　3 日
		第 13 回常勤理事会	3 月　3 日
第 3 回理事会	第 3 回評議員会		3 月　20 日

（１０）教職員の概要

①法人・大学組織図

（2020 年 5 月 1 日現在）



②教職員の本務・兼務別の人数、平均年齢等

（2020 年 5 月 1 日現在）

（単位：人）

	区　分	常勤（任期付含む）	非常勤
教員	学長	1	
	総合ビジネス・情報学科	13	46
	生活プロデュース学科	8	36
	保育学科	12	16
	（授業を担当しない教員）	1	―
	計	35	98

※教員の平均年齢：50.3 歳

	部門名	常勤 (契約・嘱託含む)	非常勤 (パート含む)
職員	学校法人ソニー学園 法人本部長	1	0
	法人企画部	1	0
	湘北短期大学 事務局長・次長	1（他に兼務者 1）	0
	総務部	6	2
	情報システム部	2（他に兼務者 1）	0
	財務部	3	0
	広報･キャリアサポート部	9	1
	教務・学生部	7（他に兼務者 1）	4
	図書館情報サービス課	2（他に兼務者 1）	2
	計	32	9

※職員の平均年齢：50.0 歳

③主要人事

１）役職教職員及び学務分掌　（2020 年 5 月 1 日現在）

＜法人＞

理事長	宮下次衛
副理事長	髙野瀬一晃
常務理事・法人本部長	宮地哲治
法人本部　法人企画部長	飯塚正克

＜湘北短期大学＞

学長	髙野瀬一晃

・学科

総合ビジネス・情報学科長	小森　潔
同　副学科長	内海太祐　（兼務）
生活プロデュース学科長	太田奈緒
保育学科長	大野惠美

・センター・図書館

グローバルコミュニケーションセンター長 同　副センター長	髙野瀬一晃（兼務） 山形俊之
インターンシップセンター長 同　副センター長	飯塚順一 石﨑琢也
リベラルアーツセンター長	内海太祐
同　副センター長	加藤美樹雄
図書館長	宮地哲治　（兼務）

・事務局

事務局長	宮地哲治　（兼務）
事務局次長	佐藤清彦
総務部長	豊永和範
情報システム部長	内海太祐　（兼務）

財務部長	徳田重典
広報・キャリアサポート部長	東城忠幸
教務・学生部長	佐藤清彦　（兼務）

◇2021 年 4 月 1 日付　役職教職員及び学務分掌の変更に関する事項

＜法人＞

理事長	髙野瀬一晃
常務理事・法人本部長	豊永和範

＜湘北短期大学＞

・センター・図書館

グローバルコミュニケーションセンター長	山形俊之
同　副センター長	廃止
図書館長	徳田重典（兼務）

・事務局

事務局長	豊永和範（兼務）

２）採用（2021 年 4 月 1 日付）

金澤良晃　（総合ビジネス・情報学科　講師）
鈴木孔明　（総合ビジネス・情報学科　講師）

３）退職（2021 年 3 月 31 日付）

① 法人都合〔定年、契約満了〕
宮下次衛　（特任教授）
宮地哲治　（法人本部長、事務局長、図書館長）

② 本人都合
松本竜一　（総合ビジネス・情報学科　講師）
大塚敬義　（総合ビジネス・情報学科　講師）

※ 2021 年 4 月 1 日付教職員数　教員 34 名、職員 31 名、非常勤講師 87 名

（１１）その他

１）ガバナンス・コードの制定及び適合状況の点検について

文部科学省は私立大学のガバナンス強化のために、私学団体等に自主的な行動規範となる「私立大学版ガバナンス・コード」の策定を求め、各学校法人にはこれを利活用することで、学生や保護者を中心としたステークホルダーに対する説明責任を果たすとともに、学校法人の運営方針や姿勢を主体的に点検し、自大学の健全な成長と発展につなげていくことを期待している。これを受け、本学園では、日本私立短期大学協会版を規範とする「学校法人ソニー学園湘北短期大学ガバナンス・コード」（以下「本コード」という。）を、2020 年 10 月 16 日開催の評議員会及び理事会の承認を得て制定した。また、本コードの利活用方法として、本コードへの適合状況を常勤理事会において 2 年毎に点検することとした。第 1 回目となる点検を 2021 年 3 月 3 日開催の常勤理事会において実施した結果、本学園は本コードに掲げる全ての規範について「コンプライ（遵守）」していることを確認した。

２）湘北短期大学学則の変更について

湘北短期大学学則（2021 年 4 月 1 日施行）について、2020 年 10 月 16 日開催の理事会において、根拠法令に基づく学則各条項の適正化を趣旨とする変更を承認した。また、2021 年 3 月 3 日開催の常勤理事会において、2021 年度入学生に対する教育課程の見直しに伴う学則別表「教育課程表」の変更を承認した（2021 年 3 月 20 日開催の理事会に報告）。

３）規則等の制定改廃について

＜2020 年 9 月 1 日付施行＞

①入学者選抜規程（文部科学省「大学入学者選抜実施要領」の改定及び本学入試方法の変更等のため）

＜2020 年 10 月 1 日付施行＞

①ソニー学園資金運用管理規程（債券取得にあたっての格付け要件を変更したため）
②教育課程審議会運営規程（教育課程審議会の機能・役割等を追加したため）
③FD に関する規程（人材育成の目標・方針、教員に求める能力の明確化のため）
④SD に関する規程（人材育成の目標・方針、教職員に求める能力の明確化のため）
⑤ティーチングポートフォリオに関する規程（ティーチングポートフォリオの作成とその活用方法について必要事項を定めるため）
⑥卒業の認定に関する規程（卒業認定の三要件及び取扱いの明確化のため）
⑦学納金等に関する規程（学納金未納者に対する卒業認定の取扱いの明確化のため）

＜2021 年 1 月 1 日付施行＞

①ソニー学園育児・介護休業規程（法改正に伴い、子の看護・介護休暇の時間単位での取得について定めたため）
②進級に関する規程（進級の要件及び進級認定の取扱いの明確化のため）

＜2021 年 4 月 1 日付施行＞

①ソニー学園役員報酬等規則（学内理事・監事への記念品贈呈廃止のため）
②ソニー学園評議員への日当支給に関する規則（学内評議員への記念品贈呈廃止のため）
③湘北短期大学教育基本方針（基本方針の体系整備及び「三つの方針」を改定したため）
④ソニー学園就業規則（時差勤務の規定化及び年次有給休暇に係る条文を修正したため）
⑤ソニー学園給与規程「別表」（住居手当の支給を有期限に変更したため）

２．事業の概要

（１）主な教育・研究の概要

①湘北短期大学教育基本方針（教育目的、学修成果、三つの方針）

「建学の精神」と「教育理念」に基づいて、「湘北短期大学教育基本方針（教育目的、学修成果、三つの方針））」を定めている。教育基本方針では、大学全体の教育目的を「自分の頭で考え、自分の言葉で表現し、自分で決めて実行する人を育てる」とする。学科の教育目的は、大学全体の教育目的に定める人材育成を実現するために、各学科の学びに関する知識・技能を身につけることであり、「湘北短期大学学則」に定めている（前出／P2）。学修成果は、教育課程における所定の学習期間終了時に、本学学生が獲得し得る知識・技能・態度等の成果を指すものである。三つの方針は、「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー、以下「DP」という。）」、「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー、以下「CP」という。）」、「入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー、以下「AP」という。）」によって構成される。DP は、本学の教育理念に基づき、どのような力を身につけた者に卒業を認定し、学位を授与するかを定める基本的な方針であり、学生の学修成果の目標となるものである。CP は、DP の達成のために、どのような教育課程を編成し、どのような教育内容・方法を実施し、学修成果をどのように評価するのかを定める基本的な方針である。AP は、本学の教育理念、DP、CP に基づく教育内容等を踏まえ、どのように入学者を受け入れるかを定める基本的な方針であり、受け入れる学生に求める学習成果を示すものである。

なお、2020 年度には、各学科及びコースの学修成果をより明確に示すことを目的に、教育基本方針の体系及び三つの方針の改定を行った（2021 年 4 月 1 日施行）。

湘北短期大学教育基本方針（教育目的、学修成果、三つの方針）

2021 年 4 月 1 日施行

湘北短期大学の教育目的

・本学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、深く専門の学芸を教授研究し、職業又は実際生活に必要な能力を育成することにより、社会でほんとうに役立つ人材を育て、もって社会の発展に寄与する。

・湘北短期大学は、「社会でほんとうに役立つ人材を育てる」という「教育の理念」のもと、自分の頭で考え、自分の言葉で表現し、自分で決めて実行する人を育てることを教育目的としています。

湘北短期大学の学修成果

・各分野の専門的な知識・技能を身につけており、論理的に思考し、問題解決方法を導くことができる。

・コミュニケーション能力や数量的能力、情報リテラシー等を適切に用いて自分の言葉で表現することができる。

・社会で求められる態度や志向性を身につけ、多様な人々と協働しつつ、主体的に決断し実行することができる。

・身につけた知識・技能・態度等を総合的に活用し、新たな課題解決に取り組むことができる。

湘北短期大学　三つの方針（３ポリシー）

〇卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

１．湘北短期大学

湘北短期大学は、教育理念に基づいて教育目的を定め、その目的に則した学修成果を収めて所定の単位を修得した学生に学位を授与します。

所定の在学期間中に収めるべき学修成果は次のとおりです。
・各分野の専門的な知識・技能を身につけており、論理的に思考し、問題解決方法を導くことができる。
・コミュニケーション能力や数量的能力、情報リテラシー等を適切に用いて自分の言葉で表現することができる。
・社会で求められる態度や志向性を身につけ、多様な人々と協働しつつ、主体的に決断し実行することができる。
・身につけた知識・技能・態度等を総合的に活用し、新たな課題解決に取り組むことができる。

2．総合ビジネス・情報学科
総合ビジネス・情報学科は、以下の学修成果を収め、所定の単位を修得した学生に「短期大学士（総合ビジネス・情報）」の学位を授与します。
【総合ビジネス・情報学科の学修成果】
・企業や組織の仕組み、金融、流通に関わる専門的な知識を適切に活用することができる。
・各コースが目指す業種・職種に関わる専門的な知識・技能を適切に活用することができる。
・ビジネスに必要なコミュニケーション能力を適切に活用することができる。
・情報化されたビジネス社会で必要な IT スキルを適切に活用することができる。
・ビジネスに必要な主体性、柔軟性、規律性、社会マナーをもって行動することができる。
各コースの学修成果は以下のとおりです。
【ビジネス情報コースの学修成果】
・データ入力、資料作成など事務職に求められる技能と各種データを分析し発信する能力を適切に活用することができる。
・「ビジネス能力検定」や「MOS」の取得に向けた学習を通して身につけたマネジメントに関する知識と高度なパソコンスキルを適切に活用することができる。
【経理・金融コースの学修成果】
・資金運用・計画に関する専門的な知識と技能を適切に活用することができる。
・「簿記検定」や「ファイナンシャル・プランニング技能検定」の取得に向けた学習を通して身につけた経済に関する知識と高度な計算能力を適切に活用することができる。
【ショップマネジメントコースの学修成果】
・流通・販売業、各種サービス業、カウンター営業、ショップ経営などに求められる専門的な知識と技能を適切に活用することができる。
・「リテールマーケティング（販売士）検定」や「サービス接遇検定」の取得に向けた学習を通して身につけたマーケティングに関する知識と高度な販売能力を適切に活用することができる。
【オフィスワークコースの学修成果】
・一般事務、受付・窓口業務、秘書などに求められる幅広い知識と多様な実践的能力を適切に活用することができる。
・「秘書技能検定」や「コミュニケーション検定」の取得に向けた学習を通して身につけたビジネスに関する知識と高度なコミュニケーション能力を適切に活用することができる。
【観光ビジネスコース（観光フィールド）の学修成果】
・旅行代理店、ホテル、テーマパークなど、観光関連業界で求められる専門的な知識と語学力を適切に活用することができる。
・「国内旅程管理主任者」や「国内旅行業務取扱管理者」の取得に向けた学習を通して身につけた観光ビジネスに関する知識と技能を適切に活用することができる。
【観光ビジネスコース（留学フィールド）の学修成果】
・オーストラリア国立ニューカッスル大学への 3 ヶ月間の留学を通して身につけた国際感覚と実践的な英語力を適切に活用することができる。
・「国内旅程管理主任者」や「国内旅行業務取扱管理者」の取得に向けた学習を通して身につけた観光ビジネスに

関する知識と技能を適切に活用することができる。
【情報メディアコース（プログラミングフィールド）の学修成果】
・システムエンジニアやプログラマに求められる IT スキルを適切に活用することができる。
・フィールドの専門的学習を通して身につけた IT 機器とソフトウェアを駆使する能力及び協働して課題解決に取り組むコミュニケーション能力を適切に活用することができる。
【情報メディアコース（メディアデザインフィールド）の学修成果】
・WEB、CG、映像などのメディアデザインの素養、IT を活用するコラボレーション能力、PC トラブルに対応できるサポート技能を適切に活用することができる。
・フィールドの専門的学習を通して身につけたインフォグラフィックスなどビジュアルを用いた情報伝達の知識と技能を適切に活用することができる。

３．生活プロデュース学科
生活プロデュース学科は、以下の学修成果を収め、所定の単位を修得した学生に短期大学士（生活プロデュース）の学位を授与します。
【生活プロデュース学科の学修成果】
・生活に関連する分野の専門知識と基礎技能を習得している。
・社会人として必要なコミュニケーションを円滑に行うことができる。
・自立した女性として多様な社会で活躍できる。
・身につけた知識・技能・態度等を総合的に活用し、生活やビジネスに関わる課題解決に取り組むことができる。
各コースの学修成果は以下のとおりです。
【ファッションコースの学修成果】
・アパレル業界で働くために必要な知識を身につけている。
・販売職・サービス職に必要なおもてなしの心、ビジネスマナーを身につけている。
・チームで働くための協調性、様々なお客様に対応できる対応力などを身につけている。
【フードコースの学修成果】
・食に関する幅広い知識と技能を身につけている。
・食の知識を活用する仕事に求められるホスピタリティ、コミュニケーションスキルを身につけている。
【インテリアデザインコースの学修成果】
・快適な住まいや安全な住環境の知識を身につけている。
・戸建て住宅、マンションなど生活空間の企画提案ができる。
【子どもサービスコースの学修成果】
・子どもと家族のあり方を総合的に理解し、子どもと家族を対象とした仕事に必要な知識を身につけている。
・子どもとその家族に対するコミュニケーションスキルを身につけている。
【医療事務・情報コースの学修成果】
・医療事務や医療情報に関する知識を身につけている。
・医療従事者に求められる職業倫理、ホスピタリティ、コミュニケーションスキルを身につけている。

４．保育学科
保育学科は、以下の学修成果を収め、所定の単位を修得した学生に短期大学士（保育）の学位を授与します。
・社会人として必要とされる知識・能力・態度等を習得している。
・保育の内容・方法に関する知識や技能を習得し、さらに実践的に活用することができる。
・保育に関する学びを発展的に深めながら、将来に向けて自ら設定した課題へ主体的・実践的に取り組むことができる。

○教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

１．湘北短期大学

湘北短期大学は、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる学修成果及び所定の単位の修得を達成できるよう、「リベラルアーツ科目」、「国際理解科目」、「インターンシップ科目」、「保健体育科目」、「就業力育成科目」、「専門教育科目」、「日本語科目」の 7 つの学習区分を設定し、これらの学習区分がバランス良くかつ体系的に編成されたカリキュラムを用意します。また、このカリキュラムに基づく授業が、一人ひとりの学生により良い学習効果をもたらすように、少人数・参加型・双方向型授業の実践に努め、丁寧な指導によって学生の成長を支援します。

２．総合ビジネス・情報学科

総合ビジネス・情報学科は、専門教育科目において「共通必修科目」、「共通選択科目」、「コース/フィールド科目」、という 3 つの学習区分を設定しています。「共通必修科目」、「共通選択科目」では、会社の役割・流通の仕組み・金銭の動きなどのビジネス知識と情報化されたビジネス社会に必要な IT 活用能力を習得するためのカリキュラムを用意します。「コース/フィールド科目」では、各コース/フィールドで目指す業種・職種において求められる実践的知識と技能を習得するためのカリキュラムを用意します。また、グループワーク、ビジネスの第一線で活躍する特別講師による授業、企業とタイアップしての活動など実践的な教育手法を用いて学生の成長を支援し、IT・簿記・販売・秘書・観光などの各種資格取得もサポートします。

３．生活プロデュース学科

生活プロデュース学科は、専門教育科目において「共通必修科目」、「共通選択科目」、「コース科目」の３つの学習区分を設定しています。「共通必修科目」、「共通選択科目」では自立した女性として活躍するための社会人基礎力、社会人として必要なコミュニケーション力を習得するためのカリキュラムを用意します。「コース科目」はファッション、フード、インテリアデザイン、子どもサービス、医療事務・情報の領域ごとに体系化され、それぞれを深く実践的に学ぶことができるカリキュラムを用意します。また、グループワークを通じて協同学習に取り組み、ファッションショーなどのイベントや学修成果を一般公開する機会を設けています。これらの学びを通じ、提案力や実践力を身につけ、衣・食・住・子ども・医療に関わる生活関連産業で役立つ能力を育成します。

４．保育学科

保育学科は、「リベラルアーツ科目」、「国際理解科目」、「保健体育科目」、「就業力育成科目」、「専門教育科目」の 5 つの学習区分を設定しています。「専門教育科目」は、習得させる知識・技能の性質や学習の段階に応じて、「専門基礎科目」、「目的理解科目」、「対象理解科目」、「内容・方法科目」、「基礎技能科目」、「総合演習科目」、「実習科目」、「その他科目」の 8 つに区分されます。

それぞれの学習区分の目的は、以下のとおりです。

・自らの意思と主体性を持つ人材になるための基礎を学ぶ「リベラルアーツ科目」・「国際理解科目」・「就業力育成科目」及び身体的基礎を育むための「保健体育科目」

・保育者としての知識・技能を学ぶ前提として、社会人として必要とされる一般的な知識を習得するための「専門基礎科目」

・保育の目的や対象を理解するための「目的理解科目」・「対象理解科目」、保育の内容・方法を理解するための「内容・方法科目」、保育の技能を習得するための「基礎技能科目」及び実践的応用力を習得するための「実習科目」

・保育学科での学修を総合し、保育者としての資質を高めるための「総合演習科目」、将来に向けた主体的・実践的な取り組みを行う「その他科目」

○入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

１．湘北短期大学

湘北短期大学は、高等学校等までの学習及び様々な活動を通じて、学修に対する強い意欲と情熱、基礎学力、主体的に行動する態度を身につけ、本学の教育目的に定める人材を育成するための学修成果を達成できると認められる人を受け入れます。また、自ら考え表現するための以下の知識や意欲を備えた人を求めます。

・高等学校等の教育課程に記載のある教科を幅広く習得している。
・高等学校等までの履修内容のうち、「国語総合（現代文)」と「英語」を通じて、聞く・話す・読む・書くという基礎的なコミュニケーション能力を身につけている。
・学びたい学科の知識や経験を社会で活かしたいという目的意識と意欲がある。
・入学前教育として必要な、基礎的な知識を身につけるためのプログラムに取り組むことができる。

このような入学者を適正に選抜するために、多様な選抜方法《総合型選抜、学校推薦型選抜（指定校制・公募制)、一般選抜、外国人留学生選抜等》を実施します。

２．総合ビジネス・情報学科

総合ビジネス・情報学科は、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を通して、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に定める要件を満たす学生を育成するため、以下に掲げる知識や意欲を備えた人を求めます。

・高等学校等の教育課程に記載のある教科を幅広く修得している。
・他の人と適切なコミュニケーションをとり、協力して目標を達成する意欲がある。
・現代社会や国内外の出来事に興味を持っている。
・仕事を通じて社会で活躍したいと望んでいる。
・学科が求める基礎的知識を身につけるため、入学事前学習に取り組むことができる。

３．生活プロデュース学科

生活プロデュース学科は、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を通して、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に定める要件を満たす学生を育成するため、以下に掲げる知識や意欲を備えた人を求めます。

・高等学校等の教育課程に記載のある教科を幅広く修得している。
・生活に関連する分野に興味を持ち、知識と技能を身につける意欲がある。
・演習、実習を含む多様な形態の学びに熱心に取り組むことができる。
・他の人々との協力や連携による活動経験があり、人と協力しながら課題をやりとげる意欲がある。
・自立した女性として社会で活躍したいと望んでいる。
・学科が求める基礎的知識を身につけるため、入学事前学習に取り組むことができる。

４．保育学科

保育学科は、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を通して、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に定める要件を満たす学生を育成するため、以下に掲げる知識や意欲を備えた人を求めます。

・高等学校等の教育課程に記載のある教科を幅広く修得している。
・自分の意見をまとめ、文章で表現する能力を身につけている。
・他者と適切なコミュニケーションを図ることができ、共通の目的のために主体性を持ちながら協調して課題に取り組む能力を身につけている。
・福祉や教育に関する課題について考え、取り組むための基礎知識と思考力を持っている。
・学科が求める基礎的知識を身につけるため、入学事前学習に取り組むことができる。

以　上

②教育情報の公表

本学は、下表に記載の教育情報を下記 Web サイトで公表している。

TOP ページ＞大学の紹介＞情報の公表

https://www.shohoku.ac.jp/aboutus/financial.html

（表）

教育研究上の基礎的な情報	・学科ごとの名称及び教育研究上の目的 ・専任教員数 ・校地・校舎等の施設その他の学生の教育研究環境 ・授業料、入学料その他大学等が徴収する費用
修学上の情報等	・教員組織、各教員が有する学位及び業績 ・入学者に関する受入れ方針、入学者数、収容定員、在学者数、卒業者数、進学者数、就職者数 ・授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の計画（シラバス又は年間授業計画の概要） ・学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準（必修・選択・自由科目別の必要単位修得及び取得可能学位） ・教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報
教育の質保証に関する情報	・学修時間、学修実態 ・授業評価結果 ・学修成果 ・資格取得等実績 ・就職等進路にかかる実績 ・卒業時アンケート結果 ・卒業生アンケート結果 ・進路先の意見聴取等の調査結果
自己点検評価、認証評価	・自己点検評価報告書 ・認証評価機関別評価結果（2019 年度一般財団法人短期大学基準協会）
上記以外の情報の公表	・教育条件 ・教育内容 ・学生の状況 ・国際交流、社会貢献等の概要

③入学試験の状況、入学者の学納金等

１）入学試験の状況（2021 年度入学者）

（単位：人）

摘　要 学科名	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
総合ビジネス・情報学科	２６２	２４７	２４５	２４３
生活プロデュース学科	１５３	１４３	１４０	１４０
保育学科	１３０	１２５	１２５	１２５
湘北短期大学　合計	５４５	５１５	５１０	５０８

※総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜の合計の人数

２）入学者の学納金等

2021 年度入学者の学納金等は次のとおりである。（2020 年度と同額）

（単位：円）

学科名	年	総額	入学登録料	授業料	施設設備費	学友会費
総合ビジネス・情報学科	1 年目	1,390,000	300,000	850,000	230,000	10,000
	2 年目	1,080,000		850,000	230,000	
生活プロデュース学科	1 年目	1,390,000	300,000	850,000	230,000	10,000
	2 年目	1,080,000		850,000	230,000	
保育学科	1 年目	1,460,000	300,000	920,000	230,000	10,000
	2 年目	1,150,000		920,000	230,000	

④卒業・学位授与者数及び卒業後の状況

１）卒業・学位授与者数

2020 年度の卒業・学位授与者数は次のとおりである。（単位：人）

区分／学科名	2019 年度入学				2018 年度入学	2017 年度入学	**2020 年度卒業・学位授与者合計**
	入学者	退学・除籍者	留年者	卒業・学位授与者	卒業・学位授与者	卒業・学位授与者	
総合ビジネス・情報学科	256	8	4	244	3	0	**247**
生活プロデュース学科	131	5	3	123	0	1	**124**
保育学科	141	6	0	135	0	0	**135**
湘北短期大学　合計	528	19	7	502	3	1	**506**

２）卒業後の状況（就職者・進学者等について）

2020 年度卒業者の卒業後の状況は次のとおりである。（単位：人）

学科名	卒業者	就職者	未内定者	進学者	留学者	その他	**実就職率**
総合ビジネス・情報学科	247	227	10	3	0	7	**93.0%**
生活プロデュース学科	124	119	3	0	0	2	**96.0%**
保育学科	135	133	0	0	0	2	**98.5%**
湘北短期大学　合計	506	479	13	3	0	11	**95.2%**

※その他・・・アルバイト・家事手伝い等　　※実就職率＝就職者／（卒業者－進学者）

（２）中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

（２）－１　中期計画の進捗・達成状況

私立学校法の規定により、文部科学大臣所轄法人は事業に関する中期的な計画の作成が義務付けられている。本学園は 2019 年 10 月 14 日開催の理事会承認を得て「学校法人ソニー学園湘北短期大学中期計画（2019～2023 年度）」を策定し、これを当該作成が義務付けられた中期的な計画としている。中期計画の策定にあたっては、本学の「建学の精神」と「教育理念」を基幹に、「社会でほんとうに役立つ人材」を一人でも多く輩出していくことが、本学の最大の責務であることを明確にした。中期計画には、8 つの重点項目（Ⅰ教育の質の向上、Ⅱ学生募集、Ⅲ実就職率の向上及び就業力育成、Ⅳインターンシップ、Ⅴ学生支援、学生生活、Ⅵ地域連携、Ⅶ施設設備、Ⅷ財政基盤）について、それぞれ 5 年以内の到達目標、目標到達のための取組み（【現状及び課題】と【今後の取組み】）を記載している。

2021 年度には、当該計画の進捗・達成度評価によって取組みの成果と課題を把握し、当初計画の妥当性と修正の必要性について検証を行う。

（２）－２　事業計画の達成状況

（２）－２－１　学生募集力の強化（入学者目標 490 名以上）

①保護者の安心感醸成に結びつく情報発信
（広告戦略の見直し、強化）

2019 年度に続き、オープンキャンパスと SNS での情報発信を行うとともに、2020 年度は保護者の関心事である就職を詳しく説明した「就職の湘北」パンフレットを新規に制作した。また、進学媒体、タウン紙への出稿を見直し、小田急線、相鉄線の車内広告への出稿に替えることにより、保護者、高校生へのダイレクトな露出機会の増加を図った。

2020 年度のオープンキャンパスは、コロナ禍の影響で第 1 回（3/28）から第 4 回（6/6）まで Web 開催に切り替えた。第 5 回（6/20）から第 9 回（9/12）までは対面で実施し、6 月、7 月、8 月に各 1 回追加で開催した。さらに 10 月にミニオープンキャンパスを 3 回開催し、コロナ禍で進路指導の遅れた高校生のフォローを継続した。また、年間すべての回で保護者の参加を可とした。

2020 年度のオープンキャンパスに参加した高校生は、のべ 1,725 名（前年度 2,049 名）、保護者は、のべ 626 名（前年度 909 名）となった。コロナ禍の影響で、高校生は前年度比 84.2%となったが、入学者数に大きな影響を及ぼす「受験生実数」は、976 名と前年度の 1,002 名から微減に留まり、2021 年 4 月入学者 508 名の確保（前年度 509 名）につながった。

Twitter は、投稿回数 533 回（前年比 114.1%）、インプレッション（表示回数）112.2 万回（前年比 110.5%）と情報発信を強化した。2021 年 4 月入学者を対象としたアンケートでも、「こまめにオープンキャンパスや入試の情報を発信してもらえたので役に立った」、「授業の様子を写真で見て入学後のイメージがわいた」などの好意的なコメントをいただけた。

②エリア戦略の確実な実行で湘北ブランド認知を促進
（オープンキャンパスの見直し、強化）

2020 年度は、コロナ禍への対応として、以下の施策を実行した。

（1）Web オープンキャンパス（第 1 回：3/28～第 4 回：6/6）を開催した。
（2）Web オープンキャンパス常設版（8 月～12 月）を Web サイトで公開した。
（3）通常型オープンキャンパスを 3 回、ミニオープンキャンパスを 3 回追加開催した。
（4）Web オープンキャンパスの補完コンテンツとして、2 分前後のミニ動画を学内で 66 本制作し、Web サイトで公開した。

エリア別のオープンキャンパス参加者数は、本学近郊の重点エリア（厚木市内、県央西：平塚、秦野他、県西：小田原他、県央北：相模原他）の構成比が 53.7%と前年の 48.6%から 5.1 ポイント増加した。

同様に、2021 年 4 月入学者数も、重点エリアが入学者 508 名中 290 名、構成比 57.1%となり、前年度の入学者 509 名中 267 名、構成比 52.5%から 4.6 ポイント増加した。

重点エリア以外の準重点エリア（県央東：海老名、座間、綾瀬、相鉄線：大和、瀬谷区他、県央南：藤沢市、茅ケ崎市他）、県内その他エリア（川崎、横浜線：港北区、都筑区他、横浜中心：中区、西区他、県南東：鎌倉、横須賀他）、県外エリア（静岡、東京、その他地域、

通信制）は、いずれのエリアもオープンキャンパス参加者、入学者ともに、構成比が減少した。

③在学生による「母校訪問」の推奨

コロナ禍により、2020 年度の在学生の母校訪問は 11 件で、2019 年度の 323 件から激減したが、学科ごとに手作りの「メッセージカード」（A4 版）を作成し、高校 128 校に在学生 216 名分を送付（一部持参）した。
例年、在学生がお世話になった高校の先生方へ行っている口頭での報告は、写真を交えての手書きメッセージとなったが、高校の先生方からは好意的な反応をいただいた。

（２）－２－２「教育手法」を深耕する

①アクティブラーニングⅡの推進

2020 年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大及び緊急事態宣言の発出に伴い、4 月は授業を実施することができず、5 月よりオンライン方式による授業を開始した。その後、緊急事態宣言の解除に伴い、6 月より一部の科目での対面授業を再開した。後期は学生からの意見や修学状況を踏まえ、約 7 割の授業を対面方式で実施した。そのような中、アクティブラーニングを安全に行うために、履修者数と教室の収容人数を考慮した使用教室の割振りや、グループワーク実施時のマスク及びマウスシールドの着用の徹底などの対応を行なった。また、後期には教育内容及び方法の改善を図る「FD 研修」並びに「相互授業参観週間」を実施し、教員の授業運営能力の向上を図った。

②基礎学力の向上（読み、書き、計算）

2020 年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、正規科目の「基礎教養のための数学演習」、「キャリアベーシック（SPI）」は、ともにオンデマンド方式による開講とした。学生が繰り返し授業を視聴できるようにし、理解の促進、計算力の向上を図った。
また、Excel の実践的な操作方法や、より多くの学生が学ぶことができるよう、「事務職のための PC 演習」のクラス数の増加（2020 年度 4 クラス、2019 年度 2 クラス）を行った。
就職内定者向けの特別講座として、「事務職のための簿記入門」、「事務職のためのビジネス文書作成講座」、「二種証券外務員資格試験対策講座」を開講した。なお、2021 年度入学生の教育課程から、より多くの学生が二種証券外務員資格の取得を目指すことができるよう、正規の就業力育成科目として「証券外務実践」を 2 年次後期に開講することとした。

③学修の成果、学力向上の検証

「学生が大学で何を修得したか」を問われる時代の要請に応えるために、学修成果及び学力向上の検証を目指して、以下の取組み及びテスト・試験を実施した。

・学修成果と教育課程との関連をより明確に示すために、カリキュラムツリーに加え、新たにカリキュラムマップの作成とナンバリングを行った。また、カリキュラムマップに基づき、GPA 及び授業評価アンケートを用いたアセスメントを導入し、教育課程の改善を行った。

・日本語プレイスメントテスト
全学科の 1 年次生全員を対象に、前期に実施した。2 回目は 2 年次前期に実施する予定。

・英語プレイスメントテスト（TOEIC Bridge）
全学科の 1 年次生全員を対象に、前期及び後期の計 2 回実施した。なお、2020 年度から保育学科の学生を対象に加えた。

・SPI 模擬試験

全学科の１年次生全員を対象に前期に実施した。また、１年次後期に「キャリアベーシック（SPI)」を受講した総合ビジネス・情報学科及び生活プロデュース学科の学生に対しては、１年次後期に 2 回目を実施した。

（２）－２－３　就職力の向上

①「実就職率 95%以上」にチャレンジ

コロナ禍の影響で企業の選考活動が中断・延期、そして採用人数の削減・中止など変動要素が多い中で、「実就職率【就職者数÷（卒業者数－進学者数)】95%以上」を目指し、2020 年度は就活やコロナウイルス感染症に対する学生の不安を取り除く「学生ファースト」の観点から次の三点に重点を置いた。一つ目は、相談方法を対面と Web の併用にして、ビデオ通話やメールで相談できるようにしたこと、二つ目は、情報発信ツールに学生にとって親和性の高い LINE を新たに加え、問い合わせや情報検索を気軽に行える環境を整備したこと、三つ目は、求人や会社説明会、選考日程などの情報を「湘北就活ニュース」（A4 版）にまとめて、学生にメール配信（計 17 回）したことである。従来から行っていた学科と連携した早期指導とともに、新たな就職相談様式を整え、学生一人ひとりに寄り添った指導を行った結果、2020 年度の実就職率は 95.2%となり、2016 年度から 5 年連続で 95%以上を達成した。

②安心、安全な優良企業への就職

（「優良企業への就職率：30%」にチャレンジ）

コロナ禍の中で、保護者から見て、安心、安全な優良企業（東証 1 部上場企業及びグループ企業、金融機関、JA グループなど）への就職率 30%以上を目指し、学内の求人サイト及び掲示板等を利用した短大採用情報のタイムリーな提供の強化や、力のある学生が視野を広げ、これらの企業にチャレンジすることへの後押し等を実施した。しかし、例年 3 月に開催していた学内合同企業説明会の中止や企業の採用活動の中断・延期及び採用計画の変更（採用人数の削減や採用中止）などの外的なマイナス要因の影響があり、これらの企業への就職率は 23.4%となった。

（２）－２－４

私立大学等改革総合支援事業採択を“レバレッジ”にした教育の質向上

私立大学等改革総合支援事業「タイプ１：『Society5.0』の実現に向けた特色ある教育の展開」に掲げられた取組みの推進は、本学の教育の質向上に資するものであり。毎年度の採択に向けた全学的な取組みを行っている。これまで本学は 2017 年度と 2019 年度に選定されている。2020 年度の結果は、選定基準 68 点（99 点満点：33 設問）以上のところ、本学は 66 点で不選定であった。本事業を契機とする教育改善の取組みとして、2020 年度は新たにティーチングポートフォリオの導入、IR 機能強化（卒業後アンケート調査と教育活動改善への活用)、シラバスの充実（ナンバリング、カリキュラムツリー、カリキュラムマップ)、カリキュラムマップに基づいた授業アセスメント（授業改善サイクルの構築）等を行った。2021 年度も、本学の教育改善（内部質保証・学修成果の可視化等）につながる実行可能な取組みを推進していく。

（３）その他

（３）－１　新型コロナウイルスへの対応（授業、課外活動、奨学金関係）

①授業に関して

新型コロナウイルス感染症予防、オンライン授業に関するサポートのため以下の対応を行なった。

・学生本人、同居家族、接触のあった知人が新型コロナウイルスに感染または感染が疑われる場合に、学生は自宅待機とすること
・自宅待機学生に対して課題を与え学習機会の補てんを行うこと
・大学構内、スクールバス内では常時、マスクを着用すること
・大学構内への入構にあたりサーモカメラによる検温を行うこと
・消毒液を校舎各建物の入り口付近に配備し、手指の消毒を行うこと
・履修者数・授業形態に応じて「密」を避けた座席配置を行うこと
・各教室に消毒液、ふき取り用紙を配置し、授業開始及び終了時に机等の消毒を行うこと
・換気タイムを設定し、授業時間内における換気を行うこと
・グループワーク、ディベート等は、教員及び学生間の適切な距離を確保した上で、マスク及びマウスシールドを着用して行うこと。また、マイク、筆記具、用具等は共用しないこと　※マウスシールドは大学より学生に無償で配布
・学生各自が、毎日、検温を行い、「行動記録」（健康記録）をつけること
・ノート PC の無償貸与（期間 2020 年 5 月~2020 年 7 月末）

②課外活動に関して

前期の神奈川県における緊急事態宣言下においては、学生の学友会活動（委員会・サークル活動）は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から Web を利用した活動を除き禁止していたが、同宣言解除後は次の事項を遵守することを条件として、所定の手続きを行った団体については対面での活動を認めた。

・所定の感染防止対策を講じること
・活動時間、場所、内容の一部に制限を設けること

③奨学金関係

・「湘北短期大学・緊急修学支援給付金」

在学生全員を対象に、授業で使用する教科書・テキスト等の購入資金及び自宅でのオンライン授業受講のための PC 等の購入資金の一部に充当することを目的に、『湘北短期大学・緊急修学支援給付金（5 万円／人）』を支給した。

・「新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した世帯の本学学生を対象とする特別学納金減免制度」

新型コロナウイルス感染症の直接的・間接的な影響で家計が急変し、本学が定める所定の要件に該当する世帯の学生に対して、2020 年度の授業料及び施設設備費から 20 万円を減額した。

３．財務の概要

（1）決算の概要

2020 年度の決算概要を事業活動収支計算書に則して予算対比で説明する。事業活動収支の基本金組入前収支は、①教育活動収支　②教育活動外収支　③特別収支の 3 つで構成される。

① 教育活動収支

教育活動収入は、学納金増、私立大学退職金財団交付金増等により、予算比 10 百万円増加の 14 億 87 百万円、同支出は、新型コロナウイルス禍のなか、本学独自の緊急修学支援給付金 50 百万円の特別支出対応を行ったが、全学的節減活動によりその原資を賄い、さらに人件費 19 百万円減少などにより予算比 27 百万円減少の 14 億 61 百万円となった。その結果、大学経営基盤となる教育活動収支差額は、5 年連続収入超過（黒字）となる 26 百万円を計上した。

② 教育活動外収支

低金利政策が継続される中、債券投資の受取利息・配当金は予算比 2 百万円増加の 90 百万円の収入超過（黒字）となった。

③ 特別収支

特別収入は情報機器整備費補助金 2 百万円を計上し、特別支出は図書館の不要視聴覚資料（VHS テープなど）や不要図書などの除籍により 20 百万円を支出、その結果 18 百万円の支出超過となった。

上記①から③により、基本金組入前当年度収支差額は、98 百万円の収入超過となり、2013 年度から 8 期連続の収入超過（黒字）を達成した。

この基本金組入前当年度収支差額に前年度繰越収支差額 7 億 38 百万円と基本金取崩額 11 百万円を加算し、当年度基本金組入額 10 百万円を控除した結果、翌年度繰越収支差額は、8 億 37 百万円を計上した。

１）貸借対照表関係

ア）貸借対照表の状況と経年比較

（単位：百万円）

	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
固定資産	9,145	9,672	9,867	10,054	9,632
流動資産	1,404	948	826	685	1,180
資産の部合計	10,549	10,620	10,693	10,739	10,812
固定負債	453	454	442	432	439
流動負債	576	546	542	488	456
負債の部合計	1,029	1,000	984	920	895
基本金	8,876	8,827	9,089	9,081	9,080
繰越収支差額	644	793	620	738	837
純資産の部合計	9,520	9,620	9,709	9,819	9,917
負債及び純資産の部合計	10,549	10,620	10,693	10,739	10,812

イ）財務比率の経年比較　（単位：%）

	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
運用資産余裕比率	5.01	5.21	5.04	5.36	5.45
流動比率	243.8	173.6	152.4	140.4	258.9
総負債比率	9.8	9.4	9.2	8.6	8.3
前受金保有比率	206.1	159.5	97.7	135	141.7
基本金比率	99.9	99.8	100	99.7	99.8
積立率	121.2	122.9	118.5	118.9	120.3

２）資金収支計算書関係

ア）資金収支計算書の状況と経年比較　（単位：百万円）

収入の部	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
学生生徒等納付金収入	1,253	1,217	1,264	1,307	1,266
手数料収入	17	18	17	17	17
寄付金収入	10	9	10	10	10
補助金収入	118	176	127	135	188
資産売却収入	2,663	1,851	1,440	1,142	1,149
付随事業・収益事業収入	1	0	1	1	0
受取利息・配当金収入	94	85	88	91	89
雑収入	66	22	84	39	9
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	411	438	435	394	387
その他の収入	308	301	362	300	237
資金収入調整勘定	△457	△444	△514	△469	△404
前年度繰越支払資金	255	848	698	425	532
収入の部合計	4,739	4,521	4,012	3,392	3,480

支出の部	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
人件費支出	806	793	859	815	765
教育研究経費支出	303	297	313	291	384
管理経費支出	164	156	168	189	153
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	74	55	49	54	38
設備関係支出	74	35	26	19	19
資産運用支出	2,262	2,161	1,859	1,264	1,349
その他の支出	382	442	425	328	305
資金支出調整勘定	△174	△116	△112	△100	△81
翌年度繰越支払資金	848	698	425	532	548
支出の部合計	4,739	4,521	4,012	3,392	3,480

イ）活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

（単位：百万円）

科　目		2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	1,465	1,423	1,502	1,509	1,487
	教育活動資金支出計	1,272	1,245	1,340	1,295	1,302
	差引	193	178	162	214	185
	調整勘定等	31	43	△53	△20	12
	教育活動資金収支差額	224	221	109	194	197
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	0	19	0	0	2
	施設整備等活動資金支出計	148	90	74	83	67
	差引	△148	△71	△74	△83	△65
	調整勘定等	23	△74	5	9	△12
	施設整備等活動資金収支差額	△125	△145	△69	△74	△77
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		99	76	40	120	120
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	2,990	2,198	1,869	1,463	1,446
	その他の活動資金支出計	2,496	2,424	2,182	1,476	1,550
	差引	494	△226	△313	△13	△104
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	494	△226	△313	△13	△104
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		593	△150	△273	107	16
前年度繰越支払資金		255	848	698	425	532
翌年度繰越支払資金		848	698	425	532	548

ウ）財務比率の経年比較

（単位：%）

	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
教育活動資金収支差額比率	15.3	15.5	7.3	12.9	13.3

３）事業活動収支計算書関係

ア）事業活動収支計算書の状況と経年比較

（単位：百万円）

科　目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	1,253	1,218	1,264	1,307	1,266
	手数料	17	18	17	17	17
	寄付金	10	9	10	10	10
	経常費等補助金	118	157	127	135	185
	付随事業収入	1	0	1	1	0

	雑収入	66	21	84	39	9
	教育活動収入計	1,465	1,423	1,503	1,509	1,487
	事業活動支出の部					
	人件費	802	795	846	806	773
	教育研究経費	431	429	444	419	511
	管理経費	195	188	199	214	176
	徴収不能額等	1	1	1	1	1
	教育活動支出計	1,429	1,413	1,490	1,440	1,461
	教育活動収支差額	36	10	13	69	26
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	94	85	88	91	90
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	94	85	88	91	90
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	94	85	88	91	90
経常収支差額		130	95	101	160	116
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	6	0	4	0	0
	その他の特別収入	0	20	0	0	2
	特別収入計	6	20	4	0	2
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	20	14	15	51	20
	その他の特別支出	1	1	0	0	0
	特別支出計	21	15	15	51	20
	特別収支差額	△15	5	△11	△51	△18
基本金組入前当年度収支差額		115	100	90	109	98
基本金組入額合計		0	0	△300	△10	△10
当年度収支差額		115	100	△210	99	88
前年度繰越収支差額		468	644	793	620	738
基本金取崩額		61	49	37	19	11
翌年度繰越収支差額		644	793	620	738	837

（参考）

事業活動収入計	1,565	1,528	1,595	1,600	1,579
事業活動支出計	1,450	1,428	1,505	1,491	1,481

イ）財務比率の経年比較

（単位：%）

	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
人件費比率	51.5	52.7	53.2	50.4	49.0
教育研究経費比率	27.6	28.5	27.9	26.2	32.4

管理経費比率	12.5	12.5	12.5	13.4	11.2
事業活動収支差額比率	7.4	6.5	5.6	6.8	6.2
学生生徒等納付金比率	80.4	80.7	79.5	81.7	80.3
経常収支差額比率	8.3	6.3	6.4	10	7.4

（２）その他

①有価証券の状況

（単位：百万円）

種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
国債	2,927	3,364	437
事業債	4,035	4,022	▲13
財投機関債	201	201	0
外債・為替系仕組債	312	321	9
合計	7,475	7,908	433

②借入金の状況

該当事項なし

③学校債の状況

該当事項なし

④寄付金の状況

2020 年度の寄付金の状況は次のとおりである。（単位：万円）

寄付者区分	金　額
ソニー株式会社	800
みずき会（同窓会）	50
50 周年事業寄付金　他	126
合計	976

⑤補助金の状況

2020 年度経常費補助金の金額は次のとおりである。

（単位：百万円）

区分	2020 年度	2019 年度
一般補助金	99	105
特別補助金	6	30
合計	105	135

大学全体としては前年度比 30 百万円の減額となった。主な要因は特別補助金の授業料減免等の項目が廃止（修学支援制度に変更）されたことによる。

⑥収益事業の状況

該当事項なし

⑦関連当事者等との取引の状況

該当事項なし

⑧学校法人間財務取引

該当事項なし

（３）経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本学園は、総収入の 8 割を「学生生徒等納付金」が占めており、財務基盤は入学する学生数に大きく依存している。ここ数年は、入学定員の 480 名に対して 500 名を超える入学者があり、これにより「教育活動収支」は 5 年連続で収入超過となり、安定した法人経営ならびに大学運営に寄与している。

2020 年度は、新型コロナウイルス感染症にともなう「緊急事態宣言」が 4 月に発令されたため、本学として構内への立入りを禁止し、授業開始を 5 月中旬に延期したうえで、全授業をオンラインで実施することとした。この対応として、PC を持たない学生への緊急貸与や、PC 購入資金への援助（5 万円／人）を実施するとともに、オンライン授業を行うための各種環境整備を行うなど、「学生の学びの質」を維持するための施策を迅速に行った（後期は、感染防止策を行ったうえで、対面授業の比率を 7 割まで引き上げ）。

また、高校生に本学の魅力を伝える場としてのオープンキャンパスは、4 月以降、コロナ禍により対面での開催ができない状況が続いたため、Web 開催に切替える一方、6 月以降は、昨年より開催する回数を増やし、対面での丁寧な魅力の訴求に努めたことなどが功を奏し、2021 年度の入学者は前年度とほぼ同数となった。加えて、コロナ禍により企業の求人意欲が冷え込む懸念のなか、「就職の湘北」を堅持し、2 年間の学びを終えた学生と社会を繋ぐために、対面による就職相談から Web や SNS を駆使した支援を重点的に行い、例年と変わらぬ高い就職率を達成した。

今後とも、コロナ禍の影響に注視し、先手での対応に留意するとともに、大きな潮流としての 18 歳人口の減少ならびに神奈川県内の短期大学への進学者が年々減少していることなどから、入学者の減少は避けられず、法人経営にも深刻な影響を及ぼすことが想定される。大変厳しい状況に直面しているものの、今後とも高校生の進学先として支持され、高校生に選ばれる短期大学であり続けるために、教職員が総力を挙げて、「学びの質の充実」はもとより、「修学支援」「就職支援」「課外活動」などの充実を図ることで、特徴（魅力）ある短期大学のあり方を志向していく。

以上